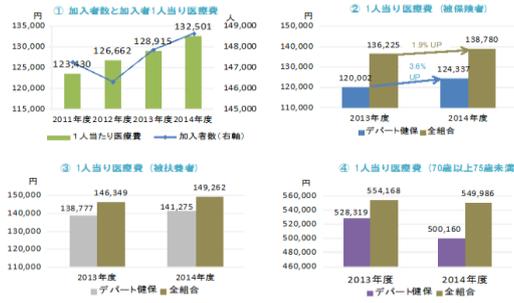


**総合健康保険組合におけるコラボヘルスのための
「健康情報 BOOK」の作成と活用について**

ガイドラインステップ	キーワード (6つ以内)	・コラボヘルス	・健康保険組合
1～9,15,16		・健康経営	・データヘルス
		・中小企業	・健康情報 BOOK
改善・取組みの背景と課題	<p>国が推し進める日本再興戦略の健康寿命延伸施策のひとつとして、データヘルス計画が医療保険者に義務付けられた。その計画の推進を円滑に進めていくためには、健康保険組合と加入事業所のコラボヘルスが重要な課題の一つとなっている。デパート健康保険組合では、全国約 300 もの事業所が加入しており、平成 20 年から現在までモデル事業所を選定して、事業所に健診結果や医療費データ及び、生活習慣や職業性ストレス簡易調査票等のアンケート調査を分析した資料を作成・提示し、保健事業を実施していた。しかしながら、約 300 カ所の加入事業所にモデル事業の成功事例を水平展開することは困難であった。そこで、事業所とのコラボヘルスの推進と、持続可能な健康管理体制の構築を目指すために、各事業所が自事業所の現状や課題を容易に把握できるよう「健康情報 BOOK」を作成し、活用することとなった。</p>		
改善・取組みの着眼点	<p>当健康保険組合は、事業所と協働で保健事業に取り組むために「キーパーソンとの連携」「エビデンスの構築」「持続可能な仕組みや組織づくり」の 3 つを重要なポイントとしてきた。そのうえで、データヘルス計画の一環として約 300 事業所すべてに自事業所の現状や課題が見える化できるようなツール(健康情報 BOOK)を作成することとした。国や当健康保険組合のデータとの比較も含め、事業所のニーズに合わせた形で個別分析を提供した。また、わかりやすいグラフ作成や簡潔なコメントをつけ、データ表示は単年度だけではなく、時系列に表示する工夫をした。</p> <p>「健康情報BOOK」の主なポイント:</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 健診データおよび、医療費の現状 ② 保健事業への導入(重症化予防等)のためのデータ ③ 健康経営のベースとなるデータ及び健康企業宣言の案内 など 		
改善・取組みの概要	<p><対象事業所>デパート健康保険組合加入の 293 社(平成 28 年 3 月現在)</p> <p><使用データ>平成 26 年度当健康保険組合の健診結果、医療費及び全国の関連指標等</p> <p><事業所規模による作成方法の違い></p> <p>(1)被保険者数 300 人以上、かつ 40 歳以上が 200 人以上加入している 80 事業所 ・事業所単位で健診結果及び医療費の分析、グラフ化をした。また、各事業所の特徴に沿ったコメントを各々作成し「健康情報 BOOK(〇〇事業所)版」とした。</p> <p>(2)上記以外の小規模事業所 ・個人情報観点から、事業所単位の分析は除き「健康情報 BOOK 全体版」で対応した。また、個別の分析を希望する事業所には、別途分析できるデータのみを作成し対応した。</p>		

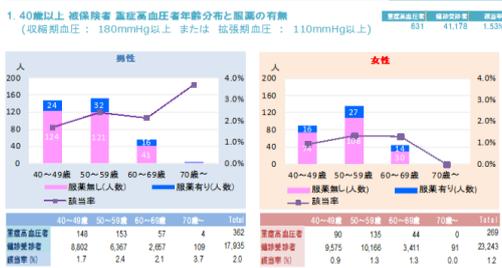
写真・図表・イラスト

2. 1人当り医療費の推移



● 1人当たり医療費

1-7 リスク分析 (血圧・血糖)

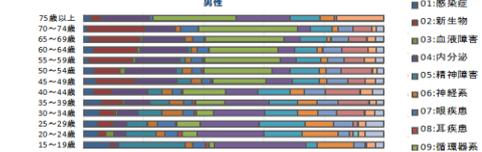


● リスク分析 (デパート健保全体)

1. 男女別疾病19分類による被保険者医療費の割合

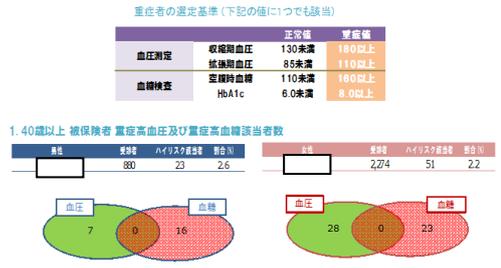


2. 年齢階層別 疾病19分類による被保険者医療費の割合



● 疾病別医療費の割合

2-4 リスク分析 (血圧・血糖)



● A事業所の重症高血圧者等の人数

効果

「健康情報 BOOK」は、まず当健康保険組合の理事会・組合会及び、保健事業説明会等の 100 社程度が集まる会議で数回紹介したあと、すべての事業所に配布した。その後は各事業所の安全衛生委員会、労働組合等の会議や、社内報で利用され、重症化予防対策、喫煙対策などの保健事業を協働で実施できた。

今まで連携がある程度とれていた事業所では、健康管理体制の構築及び、新規保健事業への取り組みを、また、これから連携をとる事業所については、事業所の課題把握と問題解決に向けて、健康保険組合とコラボで保健事業を実施するための動機づけが行われた。事業所の安全配慮義務にも沿うよう、重症化予防の観点を盛り込み、事業所で優先的に対応すべき点を明確に提示できたことで、興味を持つ事業所が多かった。

この GPS の経験から学ぶことができるポイント

「健康情報 BOOK」により、各事業所の健康問題の見える化と共有化が可能となった。また、当健康保険組合の保健事業にいかに関わり付けられるかを考慮して作成したため、単にデータの提示だけでなく、例えば、事業所のニーズが高い「医療受診勧奨者」にターゲットを絞ったことで「重症化予防対策事業」の実施へと結びついた。また、医療費について説明をしっかりとできたことから、事業所側からも健康保険組合の役割や事業内容、保険料のしくみなども再認識することができたとの声が多かった。

今回の「健康情報 BOOK」の作成と活用を通して、データの大切さ、重要さをしっかりと認識できた。ただ、実際に産業保健スタッフとして、事業所と協働で保健事業を実施するには、まずは、事業所やその従業員を大切に思う気持ちや、その保健事業への情熱が必要だと感じた。

投稿者 富山 紀代美 e-mail 2018年2月2日